

国際社会の読み方

佐々木賢治(国際ウオッチャー)

vol.1 ウクライナが示した国際社会

(以下年月日付きで言及は何れもS I A 評論)

その評論の冒頭は、「日本のマスコミは元より、憲法九条死守を叫ぶ人々、更に日頃の人道主義者も含めた人々の「露中北鮮の動きと緊迫する世界情勢」に対する声が乏しいで始まっている。以下、その一部を表題で追って見る。

二月十一日、「三国干渉、チェコ割譲を思い起させるウクライナ情勢」、二月二〇日「ウクライナ」、二月二三日「ウクライナその三(通算第四回)」、情報的重要性と伝達手段「二月二四日「ウクライナ有情」、二月二五日「ウクライナ有情」への支持と参考意見」、三月二日「ウクライナ情勢」、三月四日「日本とウクライナ国民との間の国防意識、国家意識の相違?」と続き、日本の敗戦一九四五年八月以降の国民意識と世界の現実との相違を指摘した。

その上で、三月五日「ウクライナ情勢」二月二四日―三月五日迄の十日間ロシア軍の行動分析」と題して、この十日間のロシア軍の作戦行動は教科書通りと指摘し、以下の点を述べた。

第二次世界大戦初期、ナチスドイツはBlitzkrieg(英語表記ではLightning War)、電撃作戦で周辺諸国を席卷した。その戦術とは以下の通り。

- ①空爆
- ②敵の前線の背後の重要拠点への落下傘部隊の降下攻撃と重要拠点占拠
- ③戦車隊による敵前線の突破と敵地侵入
- ④トラックによる戦闘兵士と物資輸送

二世紀現在の状況を加味し①、②段階で敵の航空・レーダー基地、通信施設、電力発電所等設備の破壊と占拠となる。

少し、その前後を要約し纏めると、ロシア軍の動きは米国の監視衛星により白日の下に晒され、「米国政府の一般広報の前に更に詳細な情報ウクライナ政府・軍関係者には伝えられている事」、「情報は有用であるが、それを使った一撃能力が無ければ無意味な事」、「米・EU諸国を初めとする世界からの武器弾薬、医薬品、生活物資の継続的支援と支援の保障が無ければ、二週間が限度でそれ以上持ち堪えられない事」、「ロシア軍は次の戦略として海外からの補給路遮断を目指す事」等を指摘した。

こういった事は、第二次世界大戦だけでなく、これ迄の各種戦闘で常識となつている教科書通りの軍事作戦であるが、最近二〇二〇年のウクライナとも近い「アゼルバイジャンとアルメニア」の軍事衝突で、ロシア

が支援し武器供与を行っていたアルメニアが、トルコ等が支援したアゼルバイジャンに軍事的には大敗北したが、ドローン技術等も要因と指摘されていた事と、今回のロシア軍の多くの軍事専門家の想定を超えた遅延も含め、三月十五日には「酷評されているプーチン氏が、どう対処するか?」と疑問を呈したが、三月十七日現在の状況から以下、ウクライナ情勢を展望する。

情報戦：ウクライナ、ロシア両陣営の自己正当化と世界の反応

最新の技術も駆使したSNSや各種映像も含めた両陣営のプロパガンダ、情報戦はロシア軍の動きが米監視衛星等で昨年より相当に一般にも開示されているだけに、ソ連時代以来のロシアのスパイ・諜報組織をもつてもロシアは太刀打ちできず、欧米諸国を中心に心情的、経済的側面だけでなく、武器弾薬を含めた軍事物資等の供与を行っており、ウクライナ側が圧倒的に有利な状況である。

軍事状況

多くのウクライナ国民にとつては祖国防衛戦争であり、同じ様なロシアの事例を例に挙げればナチス・ドイツの猛攻に耐えたレーニングラ

この原稿を書いているのは二〇二二年三月十七日二〇時〇〇分である。日時時刻迄明記するのは、ロシアの侵略開始以来、時々刻々と情勢は変化し、様々な多くの情報が飛び交い、本当に今何が起きているのか、不明な事も多いからである。

こういった中、二〇二二年一月二五日から起算しても、ウクライナ問題に関しては既に二万八千字を超える文書を書き、折々に警告し、また、今後の展開を述べてきた。一月二五日の私の会員制メルマガ「S I A 評論」では「露中北鮮の動きと緊迫する世界情勢」題して一文を纏めお送りした。

ド以上に、ウクライナ軍の士気は高く、当時はソ連の背後で密かに戦車、航空機を含め大量の軍事物資を供給した米国が今回はウクライナに監視衛星によるロシア軍情報だけだけでなく、対戦車・航空機迎撃兵器・弾薬を含め供給している。

NATOを含め欧米諸国のウクライナに対する軍事支援を阻止する為に核恫喝や、東部を中心とする親ロシアのロシア系住民の協力も二〇〇四年のクリミア軍事併合の経緯もあり、機能しているとは言えず、停滞している。

両国の停戦、和平交渉

こういった中、本日も両政府間の和平交渉が続けられているが、どう決着するか？

この点に付いては一月二五日の記事以来再三述べて来た通り、当事者では無いので、それぞれが内部に抱える問題等の詳細は把握していないので、独断的予測は避け、両国が置かれた環境の中で何を目指し、死守するかを想定し議論を整理する。

ウクライナ側からすれば、自らには何ら落ち度が無いにも関わらずソ連時代一国を形成していたとの理由だけで、八年前にはクリミアを奪われ、今回も一方的に軍事侵攻を受けているので、二月二四日以前の状

態への先ずは回復と、これまでに奪われた国民の生命、財産に対する補償、更にはウクライナの独立国として自主権の保障である。

ロシア側としては、ロシア側が軍事侵攻する際の口実として挙げて来た、東部を中心とするロシア系住民の保護とNATO拡大阻止、その為のウクライナのNATO加盟禁止。当初要求していた非武装中立は、日本の敗戦後の占領軍である米国を中心とする勢力や、なぜかそれに迎合したマスコミや大学を中心とする知識人、更に共産党や共産党と深い関係にある民青等の政治戦術上の非武装中立論を除けば、世界的には時代や場所を問わず通用しない完全な服従、隷属を求める要求である事は日本を除き誰の目にも明白。プーチン氏も交渉手段としての要求であり、本気で求めていたとは考えられない。

我々が想定する、「両者の和平交渉に置いて死守すべき、又強く要求する」内容を踏まえ、今後の展望を述べる。

和平交渉展望

世評ではプーチンの老化、各種病因説や狂人説迄飛び出し、既にロシアの敗北、プーチン失脚説まで喧伝されているが、果たしてどうか？

紙面の都合もあり以下簡潔にまとめる。

ウクライナ側、ゼレンスキー大統領としては、世界各国の支援を求め感謝しつつも、実際に血を流し戦い、犠牲を払っているのは自国民であるが、将来のウクライナ永続の為に軍事的圧迫による妥協は何としても避けたい。この点は、日本のマスコミや評論家の発言を見ていると戦後の誤った世界認識や言語空間に感わされて来た一部日本人には理解し難い様であるが、譲れない一線である。

ロシア側としては、特にプーチン氏としてはNATOの拡大阻止と戦端を開いた以上はその名譽の為に親ロシア系住民の保護となる。集約すると、意外に距離は近づいて来る。しかし、大問題がある。

ウクライナから見た場合の「クリミア収奪」とウクライナ東部二州の二月二二日のロシアによる独立承認と今後の傀儡国家建設の動き」である。

既に、NATO問題は今回の軍事侵略により、プーチン氏は手に入れた様であり、残りの争点はクリミアと東部二州の問題である。

この二つの問題をうやむやのままに現状維持(三月十七日の占領状況)を目指すのがロシアの戦略であり、この現状を覆す手立てや展望は、現状ではウクライナ側に見えて来ない。

上記の状況から、今回のロシアのウクライナ侵略を批判し、ウクライ

ナに同情しつつも、現状の日本の状態では、「他山の石」として教訓とする事しかできない事を残念に思う。

追伸：朝鮮戦争といい、今回のウクライナ戦争といい米国首脳の高率な発言が、軍事侵攻を誘発した歴史的資料と兆候は十分にあつたが、その間隙を素早く軍事的に利用する程、金日成、スターリン、プーチン氏は軍事的視点(戦後の日本の流行語で言えば軍国主義)、軍事優先主義で国際社会を見据え、理解していた証である。今回のロシアすら赤面する程の強引な「捏造・正当化」でチベットに軍事侵攻し併合したのが毛沢東、中華人民共和國である。何れも日本と国境を接する国である。そういった国は日本だけであるが、一九七〇、八〇年代日本の経済界の重鎮とされる多くの人々が日経新聞紙上の私の履歴書で毛沢東を礼賛し続けた事も含め、沈黙し続けた日本は諸外国から見れば実は困った国だったといえる。

佐々木氏プロフィール

1949年2月7日生まれ、愛媛県北宇和郡鬼北町出身。株式会社エス・アイ・エー代表取締役、佐々木インターナショナルアカデミー代表(名古屋)。愛媛県宇和島高等学校、名古屋大学理学部数学科卒業、シカゴ大学経営学大学院卒業(米国イリノイ州、経営学修士 MBA)。毎日新聞新聞配達(販売店勤務、毎日新聞社代配配達員)、東洋水産株式会社、マルチャンインク(東洋水産米国子会社カリフォルニア州)、米国Johnson and Johnson、日興証券株式会社国際金融部：ユーロ債引受、世銀を初め国際機関、各国政府、米国企業(東証上場、ファイナンス業務担当)。佐藤食品工業株式会社取締役 経営企画室長、経理、製造、総務担当を歴任し店頭公開実現。2009年より病院の治験審査委員会、倫理委員会の外部委員。愛知工業大学大学院経営情報学部客員教授(2005-19年：国際経営論、経営戦略論)、その他名古屋の大学で非常勤として政治学、国際社会、メディア情報分析、メディアと法大学院で英語による国際金融講義等を2003-19年指導。